

## ワシントン情報、裏 Version

2005年3月9日

竹中 正治

「嗚呼、フリーダム」

～米国の『自由と民主主義の対外政策』を考える～



### 【中東の「民衆を導く自由の女神」？】

雑誌 Economist の3月5日号は表紙の写真が極めて印象的だ。数千の民衆のデモンストレーションを背景に、人の肩の上にひと際高くまたがった若い女性が、両手をいっぱいにつけて叫んでいる。ただならぬ緊張感と高揚感の双方に満ちたこの画像は、フランス革命を題材にしたドラクロアの「民衆を導く自由の女神」を想起させる<sup>1</sup>。「中東で湧き上がる民主化運動」と題したカバー・ストーリーを読むと、この表紙写真はレバノンの首都ベイルートで民主化とシリア占領軍の撤退を要求する民衆の抗議デモであると判る。

同誌の記事は次のように続ける。(要約)「イラクでは待望の国民選挙、パレスチナでは大統領選挙が実施された。24年間独裁的な政権を維持してきたエジプトのムバラク大統領は、突如として今年後半に予定されている大統領選挙で反対候補を認めるとの発言に追い込まれた。中東で何が起きているのか？ 米国の指導者にとっては、対テロ戦争において米国が民主主義を果敢に鼓舞し続けたことが正しかったことの証明だと言うことになる。一方で、多くのアラブ人は米国のイラク侵攻に依然憤慨している。しかし疑いもなく何かが変わりつつある。アラブ社会における民主主義はもはや『戯言』ではなくなったのだ。」

しかしこの後に続く記事の展開は凡庸で面白くない。(要約)「それでは、中東における平和と民主主義を求める動きはもはや止めることの出来ないうねりとなったのか？ そのような楽観は全く許されない。中東は依然として危険の塊であり、専制は一夜で民主主義に換わることはない。そして民主主義からはかけ離れているこの地域における米国の同盟国(パキスタン、エジプト、ヨルダン、サウジアラビア)の現政治体制を脅かすような民主主義を喧伝することは危険であることを米国自身がよく承知している。イラク情勢はまだ全く楽観できない状態にあり、正統性のある政権の下で安定化できるか、あるいは分裂と内戦に至るか予想できない。」 「米国の親民主主義政策(pro-democracy policy)が表向きは正当性を発揮しているにもかかわらず、ブッシュ大統領は用心して進まねばならない。民主化の課題はアラブ人が担っているのであり、米国人ではないのだ。一方で、アラブの指導者達は民主化の要求に対して耳を閉ざすことはもうできない。圧制の時代は確実に終わりを迎えつつある。ドイツやフランスなど欧州の国々も、しぶしぶと『ブッシュ・ドクトリン』を認めつつある。」

どうにも中途半端な主張だ。中東の民主化と平和共存の展望が依然として極めて厳しく、いかなる楽観的展望も容易ではないことは、長々と語るなくても、新聞を読んでいれば判ることだ。同誌は米国のフセイン政権打倒とイラク侵攻を支持した経緯がある。そうであれば、ブッシュ政権と完全に同調し、「米国のイラク侵攻は(戦争の大義だった大量破壊兵器が存在しなかったにもかか

<sup>1</sup> 同じレバノンの若い女性は3月14日付け Newsweek の表紙にも登場している。

わらず)中東に自由と民主主義をもたらすために必要だった」と主張してネオコンと共闘してしまえば良からう。記事は実質的にはそれに近い主張をしているように思えるが、一方ではブッシュ政権にも、アラブ諸国にも、そして欧州諸国に対しても卓上の警告や批判的な修辭を並べていて、凡庸だ。

【「確かに米国は好ましからぬ政権も支持したさ。しかし…」】

同雑誌の読者の投稿コラム欄(Letters)の“Debating America”の方が、上記の記事よりも直裁な議論が掲載されており、争点明確で面白い。例えば…。

「あんたは、ソ連の覇権を終焉させる上で米国が果たした役割について語るのを忘れてるよ。ソ連が悪しき影響力を行使しなければ、多くの国々は外部の大国(ソ連と米国)の介入を被ることなく発展出来たんだ。確かに米国は多くの好ましからざる(unsavoury)政権を支持したさ。でも歴史的な観点から見れば、概ねソ連の介入を終わらせる好ましい結果から、長期的には関わった国々のためになったじゃないか。」(投稿:米国)

「(冷戦の終了で)米国が唯一の超大国となって以来、世界的な問題に対する米国の外交政策は米国の利益を守ることが狙いとなった。その結果は米国のダブル・スタンダードで、自由(Liberty)の旗手としての米国の評価を否定することになってしまった。米国の政策に巻き込まれた人達が米国に対して抱く否定的な態度の原因が、ここにある。」(投稿:エチオピア)

最初の米国人の投稿は、おそらく外交問題を議論する米国人の最も代表的な意見のひとつであろう(もっとも外交問題には関心のない米国人の方が多いだろうが)。「自由と民主主義を世界に広め、圧制の終焉を目指す」と強調した1月のブッシュ大統領の就任演説に対して、米国外から寄せられた批判には次のような論調が多かった。「米国はこれまで『敵の敵は味方』の論理でソ連に敵対する勢力ならば、独裁・圧制国家だって、ならず者国家だって支援して来たではないか。ブッシュ大統領は直近の歴史すら知らないのか?あるいは、とぼけているのか?」こうした批判に対する米人の典型的な反論が、ソ連という最大の「悪の覇権」を阻止するために止むを得なかったという主張である。

ソ連邦が崩壊し、米国が超大国として残った現在の世界と、反対に米国が崩壊、衰退して、ソ連が唯一の超大国となって残った世界を比べて、どちらに住むことを選択するかと問われれば、私は疑いもなく現在の世界を選ぶ。この意味で私は相対的に親米である。しかしながら、米ソが相互に「敵の敵は味方」の論理で対峙し合った冷戦が終焉した結果、「敵の敵は味方」の論理を米国はもう必要としなくなったのであろうか?今日米国の掲げる「自由と民主主義の対外政策」は文字通りに信頼しても良いのだろうか?

米国にとって世界的な覇権を競うライバルがいなくなった90年以降、米国の安全保障を脅かすものはアルカイダに代表される反米テロリストと、テロリストを支援し、大量破壊兵器を売却する危険性のある「ならず者国家」だけである。こうした敵に対応するには冷戦時代のような「敵の敵は圧制国家でも支援」の論理は役に立たない。国際的にテロリストを孤立させ、テロの温床になる「困った国家」の民主化が進むことが一番有効であろう。であれば、米国の自由と民主主義の対外政策は結果として実態を持つことになるだろうか?

【「自由と民主主義の対外政策」は本物か?】

この点について次の3つの理由で私は懐疑的である。第1に、前掲のエコノミスト誌の記事が指摘している通り、「民主主義からはかけ離れているこの地域における米国の同盟国(パキスタン、エ

ジプト、ヨルダン、サウジアラビア)の現政治体制を脅かすような民主主義を喧伝することは危険であることを米国自身がよく承知している」という変わらぬ現実がある。

もっともこの点、ネオコンの主要な論者はこうしたバランス・オブ・パワー・アプローチを否定する。例えば彼らが歴史的教訓として引き合いに出すのは、1930年代にドイツでナチスが台頭した時、ナチスのソ連に対する対抗力を期待して、イギリスがナチス政権に親和的な姿勢をとったことだ。そのことはナチスが欧州大陸全域に覇権を伸ばすことを幫助する結果となった。その点は正しい。しかし米国の軍事的優位を過信し、国連を含む国際的協調アプローチを軽視、冷笑する点において、ネオコン・アプローチは別の危険に傾斜している。

一般に民主主義国家は非好戦的であると言われてきた。いや、正確には「民主主義国家間では戦争の頻度が低い」ことが国際関係論の実証研究で主張されている。その理由付けを巡って国際関係論の分野では様々な議論が行われている。私は単純、基本的に考えて、戦争になれば兵隊として死傷し、戦禍を被るのは有権者の国民大衆自身だから、主権在民の政治システムの下では交戦に踏み切る敷居(Threshold)が高くなるのだと考えている。しかし米国におけるハイテク軍事兵器の高度な発達、中小規模の国が相手であれば、米軍の死傷者数を過去の戦争と比較して一桁も二桁も小さくした軍事侵攻を可能にした。そのことが民主主義国家米国の戦争に対する歯止めを弱くしている。ネオコンの「予防的先制攻撃主義」がイラクに適用されたのも、こうした軍事技術的な変化を前提としている。勿論、侵攻される側の死傷者数は米軍より一桁も二桁も大きい。

第2の理由は原理的なもので、外交政策の根底には「国益」があり、語られる「普遍的な理念」は「国益の実現」のための理論闘争の道具に過ぎないことだ。「国益」とは一言で言ってしまうと、国民の財産と生命を守り、マクロ的な観点から国民の経済的富の拡大を支援することである。「国益を損なう」あるいは「損なった」と判断された治世者は選挙で負ける。しかし異なった国益がぶつかり合う国際関係の場では単純に自国の国益を主張しても相手に対する優位な議論にはなり得ない。従って「普遍的な理念」を掲げて理論闘争を行うことになる。一方、国内に向けては自国が国益を追求すると同時に、普遍的な理念の旗手であると演説することが、「正義の御旗は俺達にある！」という国民的な高揚感を生み出すので、政治的なプロパガンダに用いられる。

前掲の Economist 誌は「米国の親民主主義政策(pro-democracy policy)が表向きは正当性を発揮しているにもかかわらず、ブッシュ大統領は用心して進まねばならない」と述べた。用心して進まなければならないのはブッシュ大統領だけではなかろう。中東地域で民主化を目指す困難な闘いを展開する人々には、現地の圧制権力のみならず、「民主化を断固支援する」と言う米国の影響力を利用すると同時に、それに対して用心を兼ね備えた戦略的リアリズムが欠かせない。湾岸戦争の直後、サダム独裁政権打倒を目指して蜂起したシーア派の闘争を支持すると言いながら、米国は土壇場で手のひらを返し、蜂起した人々はサダムの軍隊によって残酷に鎮圧された。サダム政権による当時の大量虐殺の跡がイラク戦争後に次々と発見されている。これは現代史のつい最近の出来事(1991年)である。反サダム・反体制のイラン人が大量虐殺されても、彼らは米国の大統領選挙の有権者ではないので、92年の大統領選挙でそれが話題になることすらなかった。また、米国のスタンスは「民主化すれば親米化するはずだ」という前提で成り立っており、その前提が崩れれば親米的な独裁勢力に「民主化運動」を売り渡す危険さはらんでいない。

ブッシュ大統領が語る「自由と民主主義を世界に広げる」という理念を米国の外交政策の原理だと考えるのは、日本は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した(日本国憲法前文)」のだから非武装中立以外の選択肢はないと考えるのと同じくらいナイーブな考えで、およそ政策議論の呈をなさない。もっとも米国人以外に、こんな考え方をする人はあまりいないだろう。念のために繰り返すと、「世界の自由と民主主義運動を支持する」と

いう現在のブッシュ政権の表明が、全くの嘘八百、ペテンだと私は言っているわけではない。しかしそれは米国の対外政策の優先事項でもない。米国の選挙有権者ではない海外の人々は、戦略的懐疑とリアリズムを以って米国と関係する必要があると考えているだけである。

#### 【武装イスラム原理主義集団の育成者としての米国】

第3の理由は、米国は冷戦時代に、たまたまそこに存在した専制国家や現在のテロの母体となった武装集団を支援したのではなく、米国のコミットメントはもっと深かったことだ。米国政府自身が武装イスラム原理集団の父として彼らを育成したのだ。この点については以前からある程度は知られて来た。米国の対外戦略に関わってきた全ての他国政府にとっても周知の事実だ。しかし対テロ戦争が議論される場で過去、あるいは現在の政権の立場からきちんとこの事実が説明、総括されたことを私は読んだことも聞いたこともない。これは私の不勉強のせいばかりではなかろう。米国の外交戦略に明確な関心を持つ限られたインテリ層を除けば、間違いなく米国の圧倒的多数の有権者はこうした直近の歴史的事実を知らない。共和党にとっても民主党にとっても、知られたいくない恥部なのであろう。政策集団の奥では「あの時のやり方はまずい結果を生んだ」という回顧も行われているのかもしれないが、国民に対して明示的な説明と教訓抽出の説明なくして、過ちを生んだ過去の体質が克服されるとは思えない。そのための民主主義だろう。

George Friedman という安全保障、軍事、諜報問題に関する米国の在野の専門家が昨年11月に出版した著書“America’s Secret War”は80年代に米国政府が武装イスラム原理集団を育成した過程を判りやすく描いている。少し長くなるが、以下に概要(一部)を紹介しよう。<sup>2</sup>

\*\*\*\*\*

#### 【米国の Secret War が生み出した歴史的因果応報】

1979年末、アフガニスタンの親ソ連政権を支援する形でソ連はアフガンに侵攻した。これを米国は「ソ連封じ込め政策」を崩そうとするソ連の重大な挑戦として認識した。79年のイランにおけるイスラム宗教革命で親米のパーレビ王政は打倒されてしまった。この結果、米国の中東での影響力・イニシアチブは脆弱になっていた。ソ連がアフガンをテコに中東で影響力が拡大することは、米国の覇権にとって極めて重大な脅威であると米国政府は受け止めた。

この事態に対してカーター大統領は、反ソ武装闘争を行うアラブ人などを採用、組織し、武装ゲリラ集団としてアフガンに送り込むプログラムを開始した。部族社会のアフガンには本来の意味でのナショナリズムが育っていなかった。従って反ソ武装闘争の理念上の紐帯として米国はイスラム原理主義を鼓舞することになった。

米国政府は、ソ連の中東での影響力拡大に同じく脅威を感じていたサウジアラビアと組み、米国がゲリラの訓練、組織、諜報活動を指導し、サウジ(王朝の金持ち)が資金提供と戦闘員のリクルート行い、更に武装集団の軍人訓練キャンプをパキスタンが提供するという3国協力関係が、カーター政権の末期に出来上がった。戦闘員はイスラム圏の様々な国からリクルートされ、汎イスラム的集団としてアフガンでソ連と戦った。勿論カーター大統領は、自らのイニシアチブで育成した武装イスラム集団が将来アルカイダの母体となって9・11を引き起こすとは夢にも思わなかった。

カーター政権の下で構築されたこの計画は、「悪の帝国ソ連」との対決姿勢を強調したレーガン大統領によって踏襲、強化、拡大された。レーガン政権の下でケーシーCIA長官は、アフガンのみならず、東欧でもソ連国内でもイスラム原理主義的の動きを反ソ運動として支援した。

<sup>2</sup> 外交、安全保障問題の素人である私には、著作の内容を十分検証する知識の蓄積がないことをお断りしておくべきだろう。

イスラム武装集団の反ソ闘争は、長くて過酷な戦いであったが、最終的にソ連はアフガンから撤退し、勝ち残った武装集団は、イスラム原理主義の理念を紐帯とし、当時の「超大国ソ連」を打ち負かしたという強い自負と勝利体験で硬く結ばれたと言う。

この一方で、9・11に至るもうひとつの伏線が80年代に生まれた。親米的なパーレビ王政を打倒した革命イラン政権を敵視した米国は、イラクのサダムフセイン政権のイラン侵攻を密かに支援した。こうしてイラクのサダムフセインは80年にイラン侵攻を開始。ペルシア湾岸地域での地域覇権を狙うサダムは、オットーマントルコ帝国時代にイラクの一部であったクエートの併合も狙っていた。サダム政権がイランを打ち破った暁には、クエート併合を黙認することを米国は密かに確約していたと言う。ところが米国は典型的なバランス・オブ・パワー・ゲームを演じており、イラクとイランの双方が疲弊することを企図していた。そのためにイラクのサダム政権の対イラン戦争勝利が決定的なものにならないように、密かにイランも支援した。これが後にイラン・コントラ事件として発覚した米国のイランへのミサイル提供事件である<sup>3</sup>。

しかし結局10年近く続いたイライラ戦争は、イラク・サダム政権の判定勝ちのような結果となった。サダムは90年に「約束通り」クエート併合を黙認することを米国に要求した。この時の顛末がやや謎めいている。著者によると、「有名な90年7月25日のサダムとグラスピ米国大使の面談で、クエートに関する国務省秘密方針の変更を知らされていなかったグラスピ大使は、『米国はアラブ諸国間の問題には関心がない』と述べ、表向きはクエート侵攻に対して警告しながら、米国は本件については中立を守るという示唆をサダムに与えてしまった」と言う。要するに米国はイライラ戦争でイラクが勝つとは予想しておらず、サダムが対イラン戦争勝利の代償として要求していたクエート併合を認める用意がなかったのだ。しかしサダムは米国の真意を見抜けなかった。

かくして90年のイラクによるクエート侵攻が行われ、米国と世界は大騒ぎになる。米軍を主力とする国連軍がクエートからイラク軍を追い出す軍事行動を行うが、この時サウジアラビアに米軍が大部隊を派遣し、基地とすることが戦略上必須条件だった。サウジはそれを受け入れた。

ここで2つの歴史の伏線が交わった。ソ連軍のアフガン撤退とソ連邦の崩壊で米国は自ら育成した武装イスラム原理主義集団への関心を失い、武装集団は放置された。イスラム各地域からリクルートされた彼らは、自国政府からは危険な厄介者扱いを受け、帰国すらままならなかったと言う。彼らを利用して捨てた米国や母国権力者への怨念、焦燥感が、イスラム原理主義的な理念と結びついて、暗い炎となった。そうした彼らに衝撃を与えたのが、湾岸戦争における米軍のサウジ駐留である。メッカ、メディナのイスラムの神聖な2都市を含むサウジの土地は、イスラム教徒にとって他教徒の軍靴を受け入れてはならない聖なる土地である。オサマビンラディンが腐敗したサウジ王政と米国への闘争を呼びかけると、彼らは結集した。反米・反サウジ王政の武装闘争、テロ活動がこうして生まれたのだ。

\* \* \* \* \*  
\*

#### 【イスラムのランボー達とビンラディン】

シルベスタ・スタローン主演の米国映画ランボー・シリーズの第1作は1982年の“First Blood”である。優秀な特殊部隊として訓練を受けたベトナム帰還兵のランボーは、帰国後の米国世間の冷たい視線に悩み、社会に適合できずに放浪する。ある田舎町でも「胡散臭いよそ者」扱いを受け、

<sup>3</sup>革命後のイランは反米的ではあったが、必ずしも親ソ的でもなかったはずだ。しかし米国はソ連の目立った介入がないイラク対イランという中東地域における局地的な問題にも「敵の敵は味方」のバランス・オブ・パワー的アプローチを使用したことになる。

ささいな行き違いが雪だるま式に膨れ上がって、彼は町の警察と銃で武装した住民から「狩り立てられる」はめに陥る。自衛のためにランボーは卓越した戦闘能力で反撃を始める。ランボーの反撃で多数の死傷者を出す大騒ぎに発展してしまうのが映画の粗筋である。

映画ランボー・シリーズを見た方なら皆感じると思うが、シリーズの第2作、第3作は第1作とは全く異なる映画に変質してしまった。第2作はベトナム戦争後のベトナムを舞台にベトナムを非難する政治的なプロパガンダになってしまった<sup>4</sup>。第3作はソ連占領下のアフガンを舞台に反ソ闘争を賛美するプロパガンダ映画にすぎない。

1980年代のアフガンで米国の反ソ・ゲリラ戦士の育成プログラムが、多くの「イスラムのランボー」を生み出したことは皮肉と言うべきか、悲劇と言うべきか。ソ連の撤退後、米国にとって政治的な利用価値を失い、放置されたイスラムのランボー達は、母国の権力からも厄介者扱いを受け、帰国の自由さえままならず、アメリカのランボーと同様に悩む。「俺達の戦いと同胞の死は、一体何のためだったのか？俺達の戦いは無意味だったのか？」その時、かつては米国の協力者だったビンラディンが彼らの戦いに新たな意味付けを行った。それは恐るべき意味付けであったが、砂漠の砂が水を吸い込むように、イスラムのランボー達の乾いた心が、ビンラディンの言葉を吸収したのだろう。無論、私は彼らのテロリズムに一片のシンパシーも感じていない。彼らの生起を理解することと、シンパシーを感じることは別のことである。

米国の治世者がイスラムのランボー達を生み出した歴史的な過程を国民の前で総括し、米国の有権者がそれを自覚的な認識、教訓にする時が、果たしていつ到来するであろうか？それには中東地域が民主化されるのと同じくらい困難で長い時間を要するように私には思える。

以上

---

<sup>4</sup> 但し第2作では、ランボーの怒りは捕囚の身となった米兵を見捨てて作戦を閉じようとする米軍司令部にも向けられる。「俺たちを使い捨てのコマにする気か！」全く同じ気持をイスラムのランボー達も抱いたことだろう。